

CS-38

過去の洪水に関する学校教育と伝承が住民の災害意識と災害対応行動に与える影響

群馬大学大学院 学生会員 ○及川 康

群馬大学工学部 正 会 員 片田敏孝

1. はじめに

洪水時における住民の迅速な避難行動や、平常時において住民が行う被害軽減行動を促進することは、河川洪水に伴う被害の最小化の観点から極めて重要な課題である。住民が行うこれらの災害対応行動は、様々な形態で習得される災害知識や、それに基づき形成される住民の災害意識に規定されると考えられる。

ところで、かつての我が国では、各地に洪水常襲地域と言われる地域が見られた。このような地域では、近年になって治水施設の整備が進展し、洪水の発生頻度が低下する一方、それによって、住民の洪水に関する知識や意識の低下が顕著に見られることが報告されている^{1), 2)}。このような地域においては、洪水に関わる地域固有の特性や潜在的危険性など、過去の洪水に基づく災害知識を、地域住民による伝承や学校教育によって将来に伝え、災害意識の高揚を図ることが重要と考えられる。

そこで本研究では、岩手県一関市を事例に、過去の洪水に関する学校教育や伝承の実態を把握すると同時に、それが住民の災害意識の形成や災害対応行動に及ぼす影響を分析する。分析対象地域である一関市は、古来から洪水常襲地域として知られ、特に昭和22年のカスリン台風、同23年のアイオン台風では、573人の死者・行方不明者を出すなど、甚大な洪水被害を被っている。しかしその後は、一関遊水地などの治水施設整備が進められたことによって、近年では大規模な洪水被害は発生しておらず、住民の災害意識の低下が見られている¹⁾。

2. 調査概要

調査の概要は表-1に示すとおりである。主な調査項目は、カスリン台風、アイオン台風に関する経験属性、伝承や学校での災害教育の有無とその内容に加

え、大規模な降

雨の発生可能性

の認識、現状の

治水施設整備に

対する評価、洪水の発生可能性の認識、洪水に対する地域の安全性認識、洪水発生時の自宅の浸水深予想、などの災害意識に関わる項目、平常時において行っている洪水に対する備えに関する項目などである。

表-1 調査概要

調査対象地域	岩手県一関市 (一関市洪水ハザードマップの浸水区域)
調査期間	平成10年1月～2月初旬
調査方法	町内会経由の訪問配布・訪問回収
配布世帯数	10,277世帯(票)
回収数	6,839票(66.5%)

3. 過去の洪水に関する学校教育と伝承の実態

図-1は、災害教育や伝承によって住民が習得したカスリン・アイオン台風に関する知識の内容について示したものである。これによると、地域コミュニティで

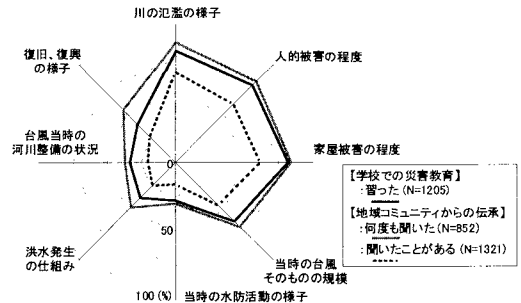


図-1 過去の洪水に関する教育・伝承の内容

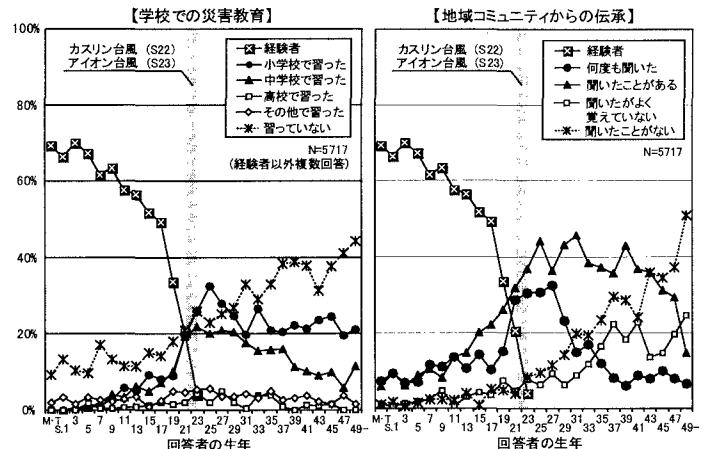


図-2 過去の洪水に関する教育・伝承の有無と生年との関係

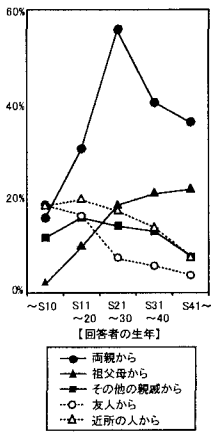


図-3 伝承ルート

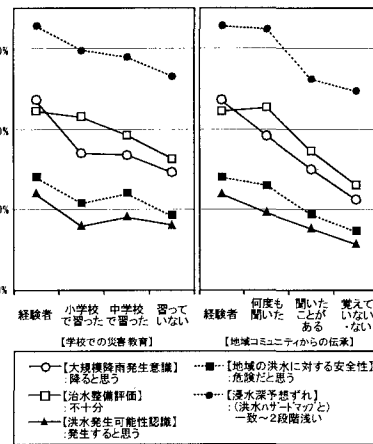


図-4 教育・伝承の有無と住民の災害意識との関係

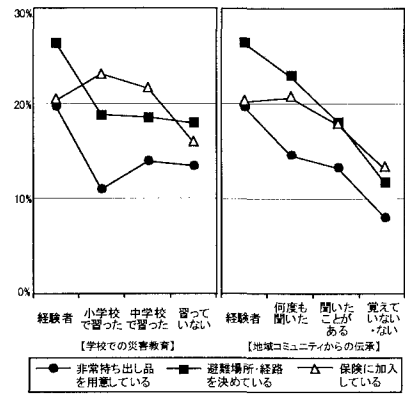


図-5 教育・伝承の有無と平时的備えとの関係

の伝承により何度も伝え聞いた住民において特に、これらの知識を多く習得している様子が分かり、また、その内容は、台風当時の川の氾濫の様子、人的・物的被害の程度、などの項目が多くなっている。

次に、図-2において、学校での災害教育の有無と地域コミュニティからの伝承の有無を、回答者の生年との関係で見ると、災害教育に関しては小・中学校において多く行われており、伝承に関しては昭和20年代生まれの回答者において「何度も聞いた」とする回答が多くなっている。しかし、若年層になるほど「習っていない」あるいは「覚えていない」、「聞いたことがない」とする割合が増加しており、過去の洪水に関する知識の風化傾向が顕著に認められる。加えて、伝承のルートを図-3において見ると、家族や親戚以外からの伝承は若年層ほど減少しており、洪水を経験していない住民が、地域コミュニティにおいて過去の洪水に関する知識にふれる機会が少なくなっている様子がわかる。

4. 過去の洪水に関する教育と伝承が住民の災害意識と災害対応行動に及ぼす影響

カスリン・アイオン台風についての学校での災害教育と地域コミュニティからの伝承が、住民の災害意識に与える影響を見たものが図-4である。縦軸には、洪水災害に対する5つの意識項目について、凡例に示すような認識をもつ住民の割合をとっている。まず、これらから、経験者が最も洪水に対して現実的な認識を持っていることがわかる。これを、地域コミュニティからの伝承との関係で見ると、「覚えていない・ない」

とする住民が洪水に対して最も楽観的な意識の状態となっていること、「聞いたこ

とがある」、「何度も聞いた」とする住民においては、より現実的な意識となっていることがわかる。つまり、地域コミュニティからの伝承を通じて過去の洪水に関する知識を得ることは、住民の災害意識を高め、洪水経験者の意識状態へと近づけるよう作用していることが確認できる。一方、学校での災害教育との関係について見てみると、洪水発生可能性認識と地域の洪水に対する安全性の2項目に関しては、「習っていない」とする住民と「小・中学校で習った」とする住民との差は小さくなっており、学校での災害教育が災害意識に与える影響は、地域コミュニティからの伝承において認められた影響と比べて小さいものとなっている。

次に、カスリン・アイオン台風についての学校での災害教育と地域コミュニティからの伝承が、住民の平常時における災害対応行動に与える影響を図-5において見てみる。縦軸は、凡例に示す災害対応行動の各項目を行っている住民の割合を示す。これによると、地域コミュニティからの伝承には、平常時における災害対応行動を促進する効果が顕著に認められるが、学校での災害教育においては、その効果を明確に認めることはできない。なお、災害時における住民の災害対応行動に関しては、災害教育や伝承の有無による明確な影響は認められなかった。

参考文献

- 1) 片田敏孝, 及川康, 児玉真: 治水施設整備の進展が洪水に対する住民意識に与える影響に関する研究, 水工学論文集, 第43巻, pp. 169-174, 1999.
- 2) 河田恵昭, 玉井佐一, 松田誠祐: 水害常襲地域における災害文化の育成と衰退, 京大防災研究所年報, 第36号B-2, 1993.